

Received 24 SEP 2004



出願人代理人 青山 森	殿
あて名 〒 540-0001 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号 I MPビル 青山特許事務所	

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

04.11.03

出願人又は代理人 の書類記号 663485	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO2/12490	国際出願日 (日.月.年) 29.11.02
	優先日 (日.月.年) 26.03.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61M37/00	
出願人 (氏名又は名称) 財団法人大阪産業振興機構	

1.	これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2.	この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見
3.	出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 26.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 北村 英隆 電話番号 03-3581-1101 内線 3345	3E 9328
--	--	---------

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1, 2, 6-34 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 3-5 ページ、 07.07.03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 11-25 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1-10 項、 07.07.03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-21 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-25	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	4-8, 15-25	有
	請求の範囲	1-3, 9-14	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-25	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: WO 01/08717 A1 (SMITH & NEPHEW, INC.)

2001.02.08

全文, 第1-17図

文献2: JP 2001-259043 A (株式会社エム・エム・ティー)

2001.09.25

全文, 第1-6図

・特許請求の範囲1-3, 9-14

文献1には、展開式アンカを備えた、内部空洞が薬物を含む制御放出剤を収容する生分解性材料からなる装置が記載されている。

文献2には、薬剤を収容するリザーバーが記載されており、内部に注入された薬剤を封止できる構成を備えているものと認める。

したがって、文献1に記載された装置に、文献2に記載された、内部に注入された薬剤を封止できる構成を適用することにより、特許請求の範囲1-3, 9-14の発明は当業者が容易に成し得たものと認める。

答 弁 書



特許庁審査官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP02/12490

2. 出 願 人

名 称 財団法人大阪産業振興機構
Juridical Foundation Osaka Industrial Promotion Organization
あて名 〒540-0029 日本国大阪府大阪市中心区本町橋2番5号
マイドームおおさか内
c/o MydomeOsaka, 2-5, Honmachibashi, Chuo-ku,
Osaka-shi, Osaka 540-0029 JAPAN
国 籍 日本国 Japan
住 所 日本国 Japan

3. 代 理 人

氏 名 6214 弁理士 青 山 葆
AOYAMA Tamotsu



あて名 〒540-0001 日本国大阪府大阪市中心区城見1丁目3番7号
IMビル 青山特許事務所
AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN

4. 通知の日付 04. 11. 03

5. 答弁の内容

(1) 文献の開示

①文献1 (WO 01/08717 A1公報) には、薬物/ポリマ混合物からなるペレットと、ポリグリコール酸またはポリラクトグリコールなどの吸収性ポリマからなる展開式アンカとを備えた装置が開示されている。

②文献2 (JP 2001-259043 A公報) には、内部に薬剤収納部を有し、アパタイトからなる徐放用容器が開示されている。

(2) 請求の範囲1ないし3に記載の発明と文献の開示

本答弁書と同時に提出された手続補正書で補正された請求の範囲1に記載の発明は、「チャンバ部を有する生分解性材料からなるタンク部と、タンク部から延びる、生分解性材料からなる少なくとも1つのアンカ部とを備え、アンカ部は、1辺の長さが異なる複数の四角錐を組み合わせてなる複数の突起部を有することを特徴とする医療用システム」である。

また、同様に補正された請求の範囲2に記載の発明は、「チャンバ部を有する生分解性材料からなる複数のタンク部と、隣接するタンク部を接続するための、生分解性材料からなるコネクタ部と、コネクタ部上に配置され、タンク部を気密封止するためのキャップ部と、少なくとも1つのタンク部から延びる、生分解性材料からなる少なくとも1つのアンカ部とを備え、アンカ部は、1辺の長さが異なる複数の四角錐を組み合わせてなる複数の突起部を有することを特徴とする医療用システム」である。

さらに、同様に補正された請求の範囲3に記載の発明は、「チャンバ部を有する生分解性材料からなるアンカ部を備え、アンカ部は、1辺の長さが異なる複数の四角錐を組み合わせてなる複数の突起部を有することを特徴とする医療用システム」である。

すなわち、本答弁書と同時に提出された手続補正書で補正された請求の範囲1ないし3に記載の発明によれば、例えば図1(a)ないし(c)に示すように、アンカ部は、1辺の長さが異なる複数の四角錐を組み合わせてなる複数の突起部を有する。

これに対し、文献1は、例えば図1Aに示すように、展開式アンカを備えた装

置を開示するものの、本発明のように、1辺の長さが異なる複数の四角錐を組み合わせてなる複数の突起部を有するアンカ部を一切開示も示唆もしていない。

同様に、文献2は、例えば段落番号【0012】にあるように、全体の形状が球体状（または楕円体状等）に形成されている徐放用容器が開示されており、アンカ部に相当する部材を一切開示も示唆もしていない。

したがって、これらの請求の範囲1ないし3に記載の発明は、文献1および2の開示に基づいて当業者が容易に成し得たものではない。

（3）まとめ

以上のように、本答弁書と同時に提出された手続補正書で補正された請求の範囲1ないし3に記載の発明は、文献1および2において一切開示も示唆もされておらず、これらの文献に基づいて当業者が容易に成し得たものではないので、新規性および進歩性を有するものと思料する。

以 上